第71期定時株主総会 招集ご通知

□時 2025年12月23日(火曜日)午前10時 (受付開始時間午前9時)

場所 北海道帯広市西7条南19丁目1番地 北海道ホテル 2階 大雪の間 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

※お土産の配付を取り止めさせていただいております。 何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目次

第71期定時村	朱主総会招集ご通知1
事業報告 …	5
計算書類 …	24
監査報告 …	27
(株主総会参	考書類)
第1号議案	剰余金の処分の件32
第2号議案	取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬 決定の件33



証券コード 7643 2025年12月8日

株主各位

(電子提供措置の開始日2025年12月1日) 北海道帯広市西20条南1丁目14番地47 株 式 会 社 ダ イ イ チ

株式会社ダイイチ代表取締役社長若園清

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。 本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しておりますので、

【当社ウェブサイト】

https://www.daiichi-d.co.jp/ir/library/convocation



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 https://d.sokai.jp/7643/teiji/



【東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)】 https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show

当該ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。



(上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ダイイチ」又は「コード」に当社証券 コード「7643」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある 「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面(郵送)によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年12月22日(月曜日)午後6時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬具

11日 時	2025年12月23日(火曜日)午前10時(受付開始時間午前9時)
2 場 所	北海道帯広市西7条南19丁目1番地 北海道ホテル 2階 大雪の間 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 第71期(2024年10月1日から2025年9月30日まで)事業報 告及び計算書類の内容報告の件
	決議事項第1号議案剰余金の処分の件第2号議案取締役(社外取締役を除く。) に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいた しますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いてお ります。

計算書類の「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が 監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。 株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。 議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年12月23日 (火曜日) 午前10時 (受付開始:午前9時)



インターネットで議決権を 行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛 否をご入力ください。

行使期限

2025年12月22日 (月曜日) 午後6時入力完了分まで



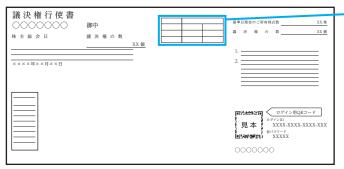
書面(郵送)で議決権を 行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛 否をご表示のうえ、切手を貼らずに ご投函ください。

行使期限

2025年12月22日 (月曜日) 午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



→こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2号議案

- 賛成の場合
- > 「替|
 - 「賛」の欄に〇印
- 反対する場合
- >>>
- 「否」の欄に〇印

※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・インターネット及び書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面 (郵送) により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力する ことなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使 ウェブサイト https://evote.tr.mufg.jp/

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- **2** 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で パソコンやスマートフォンの操作方法などが ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク 0120-173-027

(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

事業報告

(2024年10月1日から) 2025年9月30日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における国内及び北海道経済に関しましては、雇用・所得環境の改善に伴い、 景気は緩やかな回復傾向が続きました。個人消費に関しましても、物価高の影響により一部 足踏みが見られたものの、緩やかな改善が続きました。

スーパーマーケット業界におきましては、食料品価格が、原材料費の上昇に加え、異常気象による作育不良等により高騰が続いたため、お客様の生活防衛意識が一層高まり、「節約志向」、「買い控え傾向」がより顕著になりました。加えて、人件費や各種経費の増加、新たな競合の道内進出や既存競合先の低価格ビジネスモデルへの転換など、競争も更に激化し、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しました。

このような状況の下、当社は、社是である「お客様の普段の食生活のお役に立つ」の精神に立ち返り、『普段の食生活を通じて、地域を笑顔に』を基本方針とする中期経営計画に基づき、2年目である当事業年度に関しては、①コンプライアンスの徹底、②出店戦略推進、③競合店対策、既存店の活性化、商品力・商品化技術強化、④ガバナンス体制強化(業務改善、組織の活性化、人財確保と教育の実践)、⑤社会貢献の5つを重点実施事項とし、取り組みました。

当事業年度における主な取り組みの成果といたしましては、「出店戦略推進」への取り組みとして、2024年11月8日にはラピダス進出に伴い大きな発展が期待されている千歳市に「千歳店」をオープン、2025年3月21日には株式会社イトーヨーカ堂のアリオ札幌店の食品販売部門を継承した店舗をオープンするなど、現中期経営計画中の出店は計4カ店となり、中期経営計画で掲げた3カ店の目標を2年目で上回ることができました。この2カ店の出店により、当社の店舗数は2025年9月末時点で26カ店となりました。なお、アリオ札幌店につきましては、月間の売上高で全店1位を争う基幹店の1つとなっているほか、2024年9月にオープンした稲田店に関しましても、入居している商業施設が2025年7月に全館での営業を開始した相乗効果で売上高が大きく伸長しました。

「競合店対策、既存店の活性化、商品力・商品化技術強化」への取り組みとして、お客様の立場に立った商品作りと品揃えの徹底を基本方針に、お客様の「節約志向」や「簡単・便

利ニーズ」にお応えするため、「即食商品」の拡充、「適正量目」、「適正価格」の一層の 追求、高品質でお買い得価格の「セブンプレミアム商品」の拡販(売上高で前期比120%) に努めたほか、米価高騰を踏まえた取り組みとして、随意契約による政府備蓄米の取扱いを 決定し、販売期限を待たずに完売することができました。

「社会貢献」への取り組みとしては、地域の小学校等の職場体験学習を積極的に受け入れたほか、帯広農業高校の生徒が育成した花卉の販売イベントや、地域と連携したイベントの開催などに協力しました。環境対策としましては、店舗廃棄物のリサイクル(肥料化)への取り組みを開始し、「J-クレジット預金」(株式会社商工組合中央金庫の商品)を通じて森林保全への取り組みに貢献したほか、北海道電力株式会社などと太陽光発電によるオフサイトPPA契約を締結し、再生可能エネルギー事業に参画いたしました。2025年10月には、「フードドライブ」活動も開始しております。

本業である食を通じた取り組みとしましては、日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする「移動スーパー(とくし丸)」事業は、2025年9月22日に記念すべき20台目が千歳市において稼働を開始しました。今後も地域のニーズに積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。また、自然災害等が国内各地で頻発している状況を踏まえ、災害等が発生した場合に、自治体と協力し、迅速・確実に食料品等の生活物資をご提供できる体制を構築することで、地域の皆さまの安全で安心な暮らしに貢献すべく、各自治体と「災害時等における物資供給に関する協定」締結を進めておりますが、当事業年度におきましては、千歳市、音更町、幕別町と新たに協定を締結いたしました。

これらの取り組みの結果、当事業年度における売上高は585億70百万円(前期比13.0%増)と出店が寄与した一方で、営業利益は13億8百万円(前期比31.7%減)、経常利益は12億87百万円(前期比34.2%減)、当期純利益は9億79百万円(前期比31.3%減)と、出店費用及び人件費等の増加などにより減益となりました。

地域別売上高につきましては、帯広ブロックは227億36百万円(前期比9.2%増)、旭川ブロックは142億66百万円(前期比0.1%増)、札幌ブロックは、215億65百万円(前期比28.7%増)となりました。売上総利益率につきましては25.3%となり、前期比 \triangle 0.3ポイントとなりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は24.1%となり、前期比+1.1ポイントとなりました。

部門別売上高状況は、次のとおりであります。

Þ	₹	ر	分	(2023	第70 3.10.1~2	期 2024.9.30))		71期(当事 1.10.1~2	事業年度) 2025.9.30))	前期比			
				金	額	構成比		金	額	構成比		金	額	増減率	
					百万円	9	6		百万円	Ç	%		百万円	%	
青			果		7,944	15.	3		8,787	15.	0		842	10.6	
水			産		4,570	8.8	8		5,013	8.	6		442	9.7	
畜			産		7,304	14.	1		8,135	13.	9		830	11.4	
惣			菜		4,948	9.	5		5,717	9.	8		768	15.5	
デ	イ	IJ	_		8,614	16.	6		9,608	16.	4		994	11.5	
_	般	食	品		16,344	31.	5		18,966	32.	4		2,622	16.0	
日	用	雑	貨		1,080	2.	1		1,182	2.	0		101	9.4	
そ	C	り	他		1,019	2.0	0		1,159	1.	9		140	13.7	
É	合 計		計		51,827	100.	0		58,570	100.	0		6,743	13.0	

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は15億16百万円、その主な内容は、新店開設工事費用、店内設備の更新等に伴うものであります。

③ 資金調達の状況

当事業年度中に、資金調達はありません。

なお当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、主要取引金融機関と総額33 億50百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況 該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況 該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況 該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況 該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区		分	第 68 期 (2022年 9 月期)	第 69 期 (2023年 9 月期)	第 70 期 (2024年9月期)	第 71 期 (当事業年度) (2025年 9 月期)
売	上	高	46,560百万円	48,047百万円	51,827百万円	58,570百万円
経	常 利	益	1,920百万円	1,820百万円	1,958百万円	1,287百万円
当	期 純 利	益	1,163百万円	1,234百万円	1,424百万円	979百万円
1 构	き当たり当期純	利益	101円81銭	108円04銭	125円23銭	86円85銭
総	資	産	22,277百万円	23,483百万円	26,200百万円	27,338百万円
純	資	産	14,830百万円	15,854百万円	16,849百万円	17,214百万円

- (注) 1 株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。
- (3) 重要な親会社及び子会社の状況 該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により、 緩やかな回復基調が続くと期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリ スクや、物価上昇の継続による消費者マインドの低下、金融資本市場の変動等の影響などに より、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、物価の高止まりにより、お客様の「節約志向」、「買い控え傾向」がより強まることが見込まれる中、企業間の競争が業種・業態を越えて更に激化することに加え、人件費や水道光熱費などの各種経費の更なる増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が今後も継続していくことが予想されています。

このような状況の下、当社は、社是である「お客様の普段の食生活のお役に立つ」の精神に立ち返り、『普段の食生活を通じて、地域を笑顔に』を基本方針とする中期経営計画に基づき、最終年度である2026年9月期に関しては、①直近出店店舗の体質強化、②競合店対策・既存店活性化、商品力・商品化技術強化、③新規出店計画推進、④ガバナンス体制強化(人財確保・育成強化、ジェンダーレス推進、店舗収益性の改善、業務改善推進、災害対策強化)、⑤コンプライアンスの徹底、⑥食を通じた社会貢献推進、を重点項目とし、取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容(2025年9月30日現在)

- ① 総合食料品の販売
- ② 日用品の販売
- ③ 書籍、雑誌、文房具の販売
- ④ 衣料用繊維製品の販売
- ⑤ 家庭用電化製品の販売
- ⑥ ペット用品、ペットフードの販売
- ⑦ 酒類、煙草、印紙の販売
- ⑧ 前各号に関連する一切の事業

(6) 主要な事業所(2025年9月30日現在)

本社 北海道帯広市西20条南1丁目14番地47

(帯広営業本部・管理本部)

旭川営業本部 北海道旭川市末広1条7丁目265番地 2F

札幌営業本部 北海道札幌市西区発寒16条14丁目2-5

帯広ブロック

北海道帯広市 東店 啓北店

白樺店 みなみ野店

自衛隊前店稲田店

北海道河西郡芽室町 めむろ店

北海道中川郡幕別町 札内店

北海道河東郡音更町 音更店 オーケー店

旭川ブロック

北海道旭川市 東光店

末広店 東旭川店 旭町店 二条通店

花咲店

札幌ブロック

北海道札幌市 八軒店 白石神社前店

発寒中央駅前店 清田店

平岸店 すすきの店

アリオ札幌店

北海道恵庭市 恵み野店 北海道千歳市 千歳店

センター

帯広市 惣菜センター 帯広配送センター

旭川市 旭川配送センター

(7) 使用人の状況(2025年9月30日現在)

使	用	人	数	前事業年度末比増減	平	均	年	齢	平	均	勤	続	年	数
	437名 27名						38.17	歳				11	. 4年	Ē

- (注) 1. 使用人数には、準社員及びパートナー社員等(アルバイトを含む。)1,390名(1日8時間、1か月22日換算)は含まれておりません。
 - 2. 当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。
- (8) 主要な借入先の状況 (2025年9月30日現在)

						先		借	入	金	残	高
株	式	会		北	陸	銀	行					30百万円
株	式	会	社	北	洋	銀	行					11

(9) その他会社の現況に関する重要な事項 該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2025年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数 24,000,000株

(2) 発行済株式の総数 11,438,640株

(3) 株主数 8,271名

(4) 大株主 (上位10名)

株 主	名	持	株 数	持	株	比	率
株式会社イトーヨ	ー カ 堂		3,432,000株			30.	56%
ダイイチ取引先	持 株 会		475,700			4.	24
野村信託銀行株式会社(投信口)		366,500			3.	26
若 園	清		274,900			2.	45
STATE STREET BANK AN CLIENT OMNIBUS ACOOM 0 2 5 0 5	D TRUST COUNT 0 0 2		271,400			2.	42
株 式 会 社 北 陸	銀 行		193,040			1.	72
株 式 会 社 北 洋	銀 行		186,000			1.	66
横 山	清		164,100			1.	46
国 分 北 海 道 株 🕏	大 会 社		164,000			1.	46
小 西 9	电 子		156,220			1.	39

⁽注) 持株比率は自己株式(206,720株)を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況(2025年9月30日現在)

会	社に	おけ	る地	位	日	ŧ		名	1	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代	表 取	締	役 社	長	若	園			清	営業本部長
常	務	取	締	役	西	崎			進	管理本部長
常	務	取	締	役	吉	田		直	久	販売本部長兼札幌ブロック長
取		締		役	忠	石		信	之	開発企画本部長兼BCP・災害対策推進室長
取		締		役	北	村			攻	販売本部副本部長兼帯広ブロック長
取		締		役	宮	Ш			明	株式会社イトーヨーカ堂 参与
取		締		役	井	雲		康	晴	財務経営調査研究所 代表
取		締		役	祖:	母 井		里 重	子	祖母井・中辻法律事務所 株式会社ロジネットジャパン 社外取締役 札幌テレビ放送株式会社 社外監査役
取		締		役	林		美	香	子	クワザワホールディングス株式会社 社外取締役監査等 委員
常	勤	監	査	役	長	尾		悦	治	
監		査		役	東	城		敬	貴	東城会計事務所 代表
監		査		役	笹	井		宏	_	三洋興熱株式会社 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役宮川 明氏、井雲康晴氏、祖母井里重子氏、林美香子氏は、社外取締役であります。なお、当社 は、取締役井雲康晴氏、祖母井里重子氏、林美香子氏を東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
 - 2. 監査役東城敬貴氏及び笹井宏一氏は、社外監査役であります。なお、当社は、両監査役を東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
 - 3. 常勤監査役長尾悦治氏は、長年当社の経理部長及び経理部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 - 4. 監査役東城敬貴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 - 5. 監査役笹井宏一氏は、法曹有資格者であり、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役及び監査役全員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約は、被保険者である取締役及び監査役がその職務に関して責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど一定の免責事由があります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

- ① 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針の概要
 - イ.役員報酬決定プロセス

当社は、報酬ガバナンス強化への取り組みとして、代表取締役社長、社外役員6名(社外取締役、社外監査役)を委員とし、外部の弁護士1名をアドバイザーとする任意の指名・報酬諮問委員会を2023年1月に設置し、同委員会において審議→結果を取締役会に答申→取締役会で決定するという、透明性、公正性、適正性を確保した役員報酬決定プロセスを構築しております。

ロ.取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針等

取締役の報酬は、取締役に相応しい人財の確保と、企業価値や業績向上に向けたモチベーションの向上、業績等への経営責任の明確化など、健全なインセンティブを与え、株主の期待に応えるために有効に機能し、各取締役の役割、責任、貢献度等を適切に反映したものであることを基本方針とし、具体的な報酬体系・水準等については、指名・報酬諮問委員会において、外部調査機関の報酬調査データに基づき、業種、時価総額、売上規模、利益規模等が当社と類似する企業の役員報酬体系・水準等との比較検証を実施するなど審議を重ね、結果を取締役会に答申し、取締役会において基本方針に沿うことなどを確認のうえ決定しております。

ハ.取締役の報酬内容

当社の取締役の報酬は、従来は「固定報酬」のみでありましたが、業績向上等へのインセンティブとして「業績連動報酬」の導入を2023年11月21開催の取締役会で決定しました。「業績連動報酬」につきましては、中期経営計画に掲げる経営目標等を業績連動指標とし、毎年度の達成度に応じて、年次で金銭により支給する方針であります。

なお、取締役に対する「固定報酬」と「業績連動報酬」の総額は、2008年12月24日開

催の第54期定時株主総会(当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち、社外取締役は2名)です。)において決議いただいた年額200,000千円(ただし、使用人分給与を含まない。)を上限として決定する方針であります。

取締役の報酬体系の概要は、次のとおりであります。

	報酬体系
固定報酬 (社外取締役共通)	・他社水準、職位、職責、年度業績、貢献度等を「指名・報酬諮問委員会」に て総合的に審議し、取締役会に答申。取締役会決議により決定。 ・月毎に金銭により支給。
業績連動報酬 (社外取締役を除く)	 ・各役員の役割等に応じた業績連動指標(項目、割合等)を定め、各年度の達成度に応じて、年次で支給。 ・業績連動指標は、中期経営計画に掲げるKPI(売上高、来店客数、当期純利益のほか、CO2削減量や女性活躍支援実績など)やEBITDAなど。 ・各役員の報酬総額に占める業績連動報酬の割合は、達成度合いに応じて、1~3割程度に設定。 ・達成度や報酬額は、指名・報酬諮問委員会にて審議し、取締役会に答申。取締役会決議により決定。

(ご参考)

当社の新たな取締役の報酬制度

当社は、取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、指名・報酬諮問委員会において、取締役(社外取締役を除く)を対象とする譲渡制限付株式報酬制度の導入を決定、取締役会に導入案が答申され、2025年11月20日開催の取締役会において、本株主総会に付議することを決議いたしました。

2025年12月23日開催予定の第71期定時株主総会に付議する予定の第2号議案「取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」に関して、株主の皆様にご承認いただいた場合に導入するものであります。

② 監査役の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針の概要

監査役の固定報酬額についても取締役同様に、株主総会において承認された監査役の報酬限度額を上限として、個々の職責や職務状況等を指名・報酬諮問委員会にて総合的に審議し、監査役会に答申。監査役の協議により決定する方針であり、当事業年度に係る監査

役の個人別の報酬等の内容は、同決定方針により2024年12月25日開催の監査役会において監査役の協議により決定しております。

なお、監査役の報酬限度額は、2022年12月23日開催の第68期定時株主総会において年額20,000千円以内で決議(当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名(うち、社外監査役は2名))いただいております。

③ 当事業年度に係る報酬等の総額等

	担制等の必須	報酬等の	種類別の総額	(千円)	対象となる
区 分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	役員の員数 (名)
取 締 役	130,750	110,350	20,400	_	9
(うち社外取締役)	(13,350)	(13,350)	(-)	(-)	(4)
監 査 役	16,400	16,400	_	_	3
(うち社外監査役)	(8,400)	(8,400)	(-)	(-)	(2)
合 計	147,150	126,750	20,400	_	12
(うち社外役員)	(21,750)	(21,750)	(-)	(-)	(6)

(注) 1. 業績連動に関する指標は、①売上高、②来店客数、③当期純利益、④キャッシュ・フロー比率、⑤CO2排出量、⑥女性活躍支援関連8項目、⑦自己株式取得率の7項目であり、当該指標を選択した理由は、中期経営計画に掲げるKPIや取組項目などの経営の重要指標であることからであります。この指標毎に対象取締役の役割等に応じて評価割合を定め、各年度の達成度に応じて、達成割合を算出し、その合計値を基本報酬に乗じて支給することとしております。その実績・達成割合等は以下のとおりであります。なお、達成度や報酬額は、指名・報酬諮問委員会にて検証・審議し、取締役会に答申され、取締役会決議により最終決定しております。

	項目	実 績	達成率	取締役毎の達成割合
1	売上高	518億円	102.8%	1.09%~5.37%
2	来店客数	20,050千人	102.8%	1.09%~4.23%
3	当期純利益	1,424百万円	117.2%	6.29%~7.29%
4	キャッシュ・フロー比率	97.4%	130.0%	2.00%~6.00%
(5)	CO2排出量	0.228t-co ₂ /m ²	95.4%	1.85%~2.77%
6	女性活躍支援関連8項目	7項目改善	90.0%	1.67%~3.33%
7	自己株式取得率	1.04%	70.0%	0.50%~2.00%
	合 計	_	_	22.58%~23.87%

2. 上記の他、2022年に発覚した不適切会計に起因して生じた当社費用の当時の役員の負担に関する協議が続いていたことから、関係する退任済みの役員(取締役3名、監査役1名)への退職慰労金の支給を保留していましたが、当事業年度において各役員の負担に関する当社への解決金の支払いに関する協議が纏まったため、退職慰労金の支給(合計42,270千円)を実施いたしました。なお、支給金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 - ・取締役宮川 明氏は、株式会社イトーヨーカ堂の参与であります。株式会社イトーヨーカ 堂は当社の大株主であります。
 - ・取締役井雲康晴氏は、財務経営調査研究所代表であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
 - ・取締役祖母井里重子氏は、祖母井・中辻法律事務所の弁護士、株式会社ロジネットジャパンの社外取締役及び札幌テレビ放送株式会社の社外監査役を兼職されておりますが、当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
 - ・取締役林美香子氏は、クワザワホールディングス株式会社の社外取締役監査等委員を兼職 されておりますが、当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
 - ・監査役東城敬貴氏は、東城会計事務所代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・監査役笹井宏一氏は、三洋興熱株式会社の代表取締役社長であります。当社は、三洋興熱 株式会社との間に灯油購入等の取引関係があります。
- ② 当事業年度における主な活動状況
 - イ. 出席状況及び発言状況

区分	氏	名	出	席	状	況	及	び	発	言	状	況
取締役	宮川	明	業界に	関する	豊富な知	1た取締 口識・経 寛正性を	験を活力	いした意	見を述べ	べるなど	、取締征	役会の

区分	氏 名	出	席	状	況	及	び	発	言	状	況
取締役	井 雲 康 晴	コン	業年度に サルタン 決定の妥	トとして	ての専門	的な見地	から意	見を述べ	べるなど	、取締	役会の
取締役	祖母井里重	土と	業年度に しての専 決定の妥	門的な知	旧識と幅	広い経験	から意	見を述べ	べるなど	、取締	役会の
取締役	林美香子	地域 地か す。	4年12月2 再生や農 らの助言 また、取 るための	業分野に 、適切な 締役会に	こおける な監査・ こおいて	専門的な 監督なと 、取締役	は知識と ご十分なご と会の意	豊富な約 役割・責	圣験に基 責務を果	づき、 たして	高い見 おりま
監査役	東城敬貴	ておい 宜また	業年度に てって でない でな を で で で で で で で で で で で で で で で で で	おります 役会の意 ます。 会におい	す。主に 意思決定 いて、監	税理士と の妥当性 査の方法	としての 生・適正 生・ の他	専門的見性を確保 監査役の	見地から Rするた D職務の	、取締めの発	役会に 言を適
監査役	笹 井 宏 -	てに会っている。	業年度に 出席して におけてっ 、監査 及び議案	おります 、取締役 ておりま 会におい	す。主に 设会の意 ます。 って、監	法曹有資 思決定の 査の方法	資格者と)妥当性 法その他	しての専 ・適正性 監査役の	専門的見 生を確保 D職務の	地から するた	、取締めの発

ロ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要 各社外取締役は、取締役会に出席し、上記のとおり客観的な立場から積極的に意見を述べることで、経営陣とコミュニケーションを図り、業務執行の監督及び助言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 監査法人銀河

(2) 報酬等の額

・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

33,000千円

・当社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額

33,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査 の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会 計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
 - 2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の業務を担当する取締役は、自己の担当領域について、法令等の順守体制を構築する権限と責任を有する。また、管理本部担当取締役は、これらを横断的に推進し管理する。
- ② 当社は、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「企業倫理規程」に、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で対応し、経済的な利益を供与しないことを掲げ、関係を排除する。また、総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議し対応するとともに、地元警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備する。
- ③ 内部監査室は、当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施し、確認する。
- ④ 監査役は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証し、監視機能の実効性 向上に努める。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社の取締役は、取締役会及び常勤役員会等の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行 に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理する。また、それ らの文書は、監査役の要請によりいつでも閲覧に応じる。
- ② 当社に関する重要な情報については、開示を担当する主管部署が、迅速かつ網羅的に収集し、適時に正確な情報開示を実施する。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、法令順守、安全、衛生管理等のリスク管理体制を統括する組織として代表取締役 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、リスク管理を行う。規 則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、管理本 部がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。また、内部監査室において、 内部監査規程の定めるところに従い定期的に監査を行う。 ② 事業の重大な障害、重大な事件・事故、重大な災害等が発生したときには、当社における 損害を最小限に抑えるため、危機管理本部を設置し、直ちに業務の継続に関する施策を講じる。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程の定めるところに従い、重要案件はすべて取締役会に付議する。なお、業務執行の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、月1~3回常勤役員会を開催する。また、日常の業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程及び稟議規程等により、担当役員、部長、次長、課長などの職制ラインに順次権限と職責を適切に委譲し、適時的確な意思決定と決定内容に沿った業務執行を行う。

(5) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役の補佐員を任命する。

- (6) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実 効性の確保に関する事項
 - ① 当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を必要とする。
 - ② 当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事する。

(7) 当社の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役に対し報告を行う。また、上記にかかわらず、監査役は必要に応じ、いつでも取締役又は使用人に対し報告を求めることができる。
- ② 内部通報制度の担当部署は、当社の役員及び使用人からの内部通報の状況について、定期的に監査役に対して報告する。

(8) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

(9) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(10) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について、意見交換を行う。
- ② 監査役は、内部監査室と緊密な連係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができる。
- ③ 監査役は、内部監査室と連携し、当社の業務の効率化、適法性及び妥当性を監査する。また、監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行う。
- ④ 監査役会が、監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができ、その費用は会社が負担する。

(11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 法令順守及び取締役の効率的職務執行

取締役は、取締役会を14回、常勤役員会を25回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

また、常勤役員会メンバーと次長職以上をもって組織される経営会議を12回開催し、 詳細な業績分析と報告、業務執行の具体的な内容、その背景となる重要事項及び具体的対 応策について審議を行っております。

② 損失の危険の管理

法令順守、災害、衛生管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規 則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、また、リスク 管理部門としての管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図っております。

③ 監査役監査の実効性確保

監査役は、監査役会を12回開催するとともに、取締役会、常勤役員会及びその他の重要な会議に参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を行っております。

また、監査役は、取締役会・取締役・内部監査室・会計監査人等との意見交換を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・ 運用状況等について、監督・監査を行っております。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、長期的に安定した配当の継続を基本方針とし、剰余金の配当等の決定機関は株主総会であります。

また、株主の皆様への利益還元の機会の一層の充実を図ることを目的に、2024年11月14日 開催の取締役会において、中間配当を行うことを決議し、初回の中間配当は2025年3月31日 を基準日として実施いたしました。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針に加え、東京証券取引所から求められている「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、2025年11月20日開催の取締役会において、1株当たり18円とする方針を決議し、2025年12月23日開催の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、中間配当金(1株当たり18円)を加えました当期の年間配当金は1株当たり36円となり、前期よりも1株当たり6円の増配となります。

なお、内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人財育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科 目	金額
- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	の部		の部
流 動 資 産	10,987,269	流 動 負 債	6,284,927
現金及び預金	7,645,359	量 掛 金	3,556,203
売 掛 金	1,262,469	1年内返済予定の長期借入金	41,983
商品及び製品	1,327,722	リース債務	221,005
原材料及び貯蔵品	10,196	未 払 金	446,019
前 払 費 用	122,722	未払費用	657,328
未 収 入 金	619,854	未払法人税等	227,235
そ の 他	444	未 払 消 費 税 等	57,145
貸倒引当金	△1,500	前 受 金 預 り 金	483,698 260,020
	16,350,856	質 与 引 当 金	260,030 272,169
有形固定資産	13,686,165	り チ ガ ヨ 並 そ の 他	62,108
建物	5,979,285	固 定 負 債	3,839,097
		長期リース債務	962,800
	89,523	退職給付引当金	859,582
車両運搬具	145	資産除去債務	1,645,162
工具、器具及び備品	468,162	長期預り敷金保証金	301,882
土 地	6,103,365	長 期 未 払 金	69,670
リース資産	1,045,682	負 債 合 計	10,124,025
無形固定資産	82,418	純 資 産	の部
借地大量	5,350	株 主 資 本	17,160,755
ソフトウエア	52,340	資 本 金	1,639,253
電 話 加 入 権	9,139	資本剰余金	1,566,100
リース 資産	15,587	資本準備金	1,566,100
投資その他の資産	2,582,272	利益剰余金	14,226,407
投 資 有 価 証 券	137,366	利益準備金	159,266
出 資 金	1,728	その他利益剰余金	14,067,141
長期貸付金	720,534	別 途 積 立 金 繰 越 利 益 剰 余 金	5,000,000
長期前払費用	85,332	繰越利益剰余金 自 己 株 式	9,067,141 △271,005
操延税金資産	435,252	評価・換算差額等	53,345
敷金及び保証金	1,196,395	その他有価証券評価差額金	53,345 53,345
	5,662	純 資 産 合 計	17,214,101
資 産 合 計	27,338,126	負債純資産合計	27,338,126

損益計算書

(2024年10月1 日から) 2025年9月30日まで)

(単位:千円)

						(117.114)
禾			目		金	額
売	-	上	高			58,570,779
売	上	原	価			43,752,266
売	上	総 利	益			14,818,512
営	業	収	入			
不	動	産 賃	貸 収	入	414,026	
そ		0)		他	175,688	589,714
営	業	総 利	益			15,408,227
販	売 費	及 び -	- 般 管	理費		14,099,637
営	業	利	益			1,308,589
営	業	外収	益			
受		取	利	息	8,450	
受	取	配	当	金	3,102	
債	務	勘定	整 理	益	6,090	
受	取	弁	済	金	10,320	
補	助	金	収	入	3,656	
そ		の		他	5,939	37,559
営	業	外 費	用			
支		払	利	息	56,793	
そ		0)		他	1,505	58,298
経	常	利	益			1,287,850
特	別	利	益			
固	定	資 産	受 贈	益	146,806	
受	取	解	決	金	67,010	213,816
特	別	損	失			
固		資 産	除却	損	255	
減		損	損	失	167,000	167,256
税	引 前	当 期	純 利	益		1,334,410
法人	、税、	住 民 税	及 び 事	業税	452,041	
法	人 科	第	調整	額	△97,055	354,985
当	期	純	利	益		979,425

株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から 2025年9月30日まで)

(単位:千円)

			株	主		資	本		
		資 本 剰 余 金		利	益 剰 余		金		
	資 本 金	金資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本
	X 11 ===				別 途 積 立 金	繰越利益	合 計	5 - W X	合 計
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	8,630,048	13,789,315	△146,867	16,847,800
当期変動額									
剰余金の配当						△542,332	△542,332		△542,332
当期純利益						979,425	979,425		979,425
自己株式の取 得								△124,137	△124,137
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	_	_	_	_	_	437,092	437,092	△124,137	312,955
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	9,067,141	14,226,407	△271,005	17,160,755

	評価・換		
	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,208	1,208	16,849,008
当期変動額			
剰余金の配当			△542,332
当期純利益			979,425
自己株式の取 得			△124,137
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	52,136	52,136	52,136
当期変動額合計	52,136	52,136	365,092
当期末残高	53,345	53,345	17,214,101

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年11月20日

株式会社ダイイチ 取締役会 御中

監査法人 銀 河 北海道事務所

代表社員公認会計士 川 上 洋 司業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田 尾 和 彦

監查意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ダイイチの2024年10月1日から2025年9月30日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事 実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な 虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対す る意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計する と、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断され る。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的 専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して いるかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が 基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した 内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項につい て報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

- 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
 - (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況 及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況に ついて報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対 照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討 いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人監査法人銀河の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年11月20日

株式会社ダイイチ 監査役会 常勤監査役 長 尾 治 悦 (FI) 社外監査役 東 城 敬 貴 印 社外監查役 宏 **→** 印 箝 井

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、収益状況や事業展開の見通しなどを総合的に判断しながら、株主への還元強化に取り組んでおります。

これら方針等に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきたいと 存じます。

- (1) 配当財産の種類 金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額 当社普通株式 1 株につき金18円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は、202,174,560円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 2025年12月24日といたしたいと存じます。

この結果、中間配当金(当社普通株式1株につき18円)を加えました当期の年間配当金は当社普通株式1株につき36円となり、前期よりも6円増配となります。

第2号議案 取締役(社外取締役を除く。) に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬額は、2008年12月24日開催の第54期定時株主総会において、年額200.000千円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)とご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役(社外取締役を除く(本総会開催時点で5名)。以下「対象取締役」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠にて、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとしたいと存じます。

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権 とし、その総額は、年額20百万円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期 及び配分については、指名・報酬諮問委員会への諮問を経たうえで、取締役会において決定する ことといたします。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年13,000株以内(ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。)といたします。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭債権の支給に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結することを条件とします。また、本議案における報酬額の上限、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数その他の本議案に基づく対象取締役への譲渡制限付株式の付与の条件は、上記の目的、当社の業況、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(なお、当該方針の内容は14頁をご参照ください。)、その他諸般の事情を考慮して決定されており、相当であると考えております。

【本割当契約の内容の概要】

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より当社又は当社子会社の役職員の地位の うち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間(以下「譲渡制限 期間」という。)、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)。

(2) 退任又は退職時の取扱い

対象取締役が当社の取締役会が予め定める期間(以下「役務提供期間」という。)の満了前に 当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した 場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他の正当な理由がある場合を除き、当 社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が、役務提供期間中、継続して、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、①当該対象取締役が正当な理由により、役務提供期間が満了する前に当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した場合、又は、②当該対象取締役が役務提供期間の満了後においても、譲渡制限期間の満了前に正当な理由以外の理由により、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4)組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に定める場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他の事項

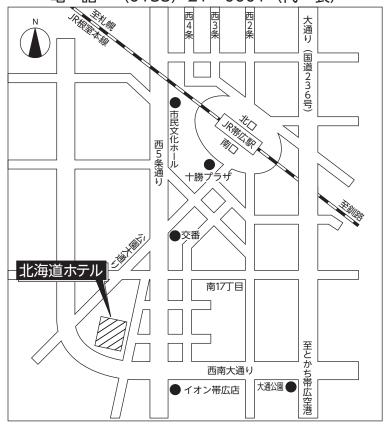
本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

以上

株主総会会場ご案内図

北海道帯広市西7条南19丁目1番地北海道ホテル 2階 大雪の間

電 話 (0155) 21-0001 (代 表)



交通のご案内

- ・タクシー利用の場合 帯広駅より約5分
- ・バス利用(十勝バス)の場合 帯広駅前北口より大空団地行70乗車(約10分)、イオン帯広店前下車、徒歩約5分

